



## 平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月26日

上場取引所 東

上場会社名 ダイードリンク株式会社

コード番号 2590 URL <http://www.dydo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 長谷川 直和

TEL 06-6222-2621

四半期報告書提出予定日 平成26年6月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績(平成26年1月21日～平成26年4月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	35,401	△0.0	518	39.2	481	13.6	4	△94.0
26年1月期第1四半期	35,407	7.9	372	△77.9	424	△73.9	78	△82.5

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 △204百万円 (—%) 26年1月期第1四半期 718百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	0.28	—
26年1月期第1四半期	4.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年1月期第1四半期	150,773		81,799		53.1
26年1月期	146,479		82,554		55.1

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 79,995百万円 26年1月期 80,722百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年1月21日～平成27年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,500	△1.5	1,000	△63.6	900	△67.8	500	△70.8	30.18
通期	155,000	0.1	5,200	△13.4	5,000	△16.1	3,000	△19.2	181.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年1月期1Q	16,568,500 株	26年1月期	16,568,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年1月期1Q	1,626 株	26年1月期	1,626 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年1月期1Q	16,566,874 株	26年1月期1Q	16,566,941 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の成長減速やウクライナ情勢等による海外景気に対する不安感や輸入原材料等の価格上昇、消費税増税による可処分所得の実質目減りなどの国内景気の下振れ要因があり、依然として楽観できない状況が続いております。

飲料業界におきましても、シェア確保に向けた販売競争がさらに激化していることに加え、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の不安材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、さらなる企業価値向上を目指して、新たな企業理念及びビジョンを制定し、中期経営計画「Challenge the Next Stage」をスタートさせ、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、354億1百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益5億18百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益4億81百万円（前年同期比13.6%増）、四半期純利益4百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### ①飲料販売部門

商品面では、厳選したコーヒー豆を使用し、創業以来こだわり続けてきたブレンド技術を駆使して開発した「ダイドーブレンダー」ブランドの美味しさをより多くの皆様に知っていただくため、「ダイドーブレンダーBLACK」や「ダイドーブレンダー 世界一のバリスタが選んだ豆[微糖]」を新発売し、ボトル缶コーヒーのラインアップを拡充したほか、近年の健康ニーズの高まりに着目し、“海洋ミネラル深層水”を製品特徴とした「miu」ブランドをリニューアルするなど、ソフトドリンクのラインナップ強化に注力いたしました。

自販機の導入につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「LED照明自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」を積極投入し、地域社会やお客様に支持される自販機網の拡充に注力したほか、当社自販機の魅力をより多くの皆様に知っていただくため、新TV-CM「DyDo自販機」を順次放映するなど、広告販促の効果的活用にも努めてまいりました。

また、海外展開につきましては、100%出資子会社である「DyDo DRINCO RUS, LLC」がロシア・モスクワ市における自販機設置をスタートさせております。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は300億83百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は、2億円（前年同期比214.2%増）となりました。

#### ②飲料受託製造部門

飲料受託製造部門である大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究・開発を重ね、お客様ニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

しかしながら、近年、ドリンク剤市場は減少傾向にあり、ここ数年の成長をけん引してきた機能性・美容系ドリンクも飽和状態となるなど、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、業界No. 1受託メーカーとしての飛躍をめざすべく、安全・安心な生産体制の維持強化、効率化の推進によるコスト削減の徹底を図るほか、受注拡大に向けて、大手医薬品等有力メーカーへの積極的な提案営業を展開いたしました。

また、将来の成長に向けて、台湾の大江生醫股份有限公司と健康食品・飲料の事業について検討を始めることで合意し、平成26年4月8日、覚書を締結いたしました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は、25億75百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は、3億98百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### ③食品製造販売部門

食品製造販売部門である株式会社たらみは、ドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度とブランド力で事業基盤を確立し成長を続けておりますが、今般、「たらみ」ブランドのさらなる価値向上を目指すべく、新たな経営理念を策定し、その象徴として新たなコーポレートロゴを導入いたしました。

ゼリー市場での確固たる地位を築きつつ、より付加価値の高い商品、新たなデザート市場・販売チャネルの開拓を志向し、お客様の驚きや感動を生む商品を提供すべく、新しい分野の商品として「果実 de チャージ」や「カロリーカカリカシリーズ」を発売するなど、市場のニーズにマッチした新商品を投入いたしました。

また、ダイドードリンコが新商品として発売した「たらみ ふって飲む桃のジュレ」、「たらみ ぷるシャリみかん」の共同開発を行うなど、当社グループのさらなる企業価値向上に注力いたしました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は、27億42百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント損失は、78百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での業績には季節的変動があります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
26年1月期売上高 (百万円)	35,407	42,243	41,175	36,001	154,828
通期に占める割合 (%)	22.9	27.3	26.6	23.2	100.0
27年1月期売上高 (百万円)	35,401				

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末と比較して、42億93百万円増加し、1,507億73百万円となりました。

負債は、未払金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して、50億47百万円増加し、689億73百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して、7億54百万円減少し、817億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、消費税率の変更に伴い、政府方針や一般社団法人全国清涼飲料工業会の基本方針に従い、当社商品への適正な転嫁を行うこととしておりますが、消費税増税による個人消費への影響は依然として不透明であり、シェア確保へ向けた販売競争がさらに激化するなど、収益確保に向け、厳しい経営環境が続くことが想定されます。

当第1四半期連結累計期間における業績および今後の見通しを勘案した結果、現時点におきましては、平成26年3月3日に公表した業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の連結子会社は、平成26年4月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分125百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,498	36,539
受取手形及び売掛金	14,474	17,042
有価証券	24,425	21,765
商品及び製品	4,968	7,147
仕掛品	6	8
原材料及び貯蔵品	1,295	1,215
その他	2,855	2,773
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	81,503	86,469
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17,426	19,346
その他(純額)	17,035	16,477
有形固定資産合計	34,461	35,823
無形固定資産		
のれん	5,674	5,598
その他	6,034	6,069
無形固定資産合計	11,709	11,668
投資その他の資産		
投資有価証券	12,563	10,850
その他	6,266	5,985
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	18,805	16,811
固定資産合計	64,976	64,303
資産合計	146,479	150,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,514	18,368
短期借入金	4,693	5,459
未払金	11,298	15,281
未払法人税等	1,826	347
賞与引当金	1,032	1,725
役員賞与引当金	—	10
その他	7,257	5,955
流動負債合計	42,623	47,149
固定負債		
長期借入金	12,820	14,130
退職給付引当金	173	185
役員退職慰労引当金	732	164
その他	7,575	7,343
固定負債合計	21,302	21,823
負債合計	63,925	68,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	76,472	75,979
自己株式	△4	△4
株主資本合計	79,856	79,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	183
繰延ヘッジ損益	56	26
為替換算調整勘定	513	421
その他の包括利益累計額合計	866	631
少数株主持分	1,831	1,804
純資産合計	82,554	81,799
負債純資産合計	146,479	150,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年4月20日)
売上高	35,407	35,401
売上原価	16,022	15,911
売上総利益	19,384	19,489
販売費及び一般管理費	19,012	18,971
営業利益	372	518
営業外収益		
受取利息	182	39
受取賃貸料	12	1
その他	189	163
営業外収益合計	383	205
営業外費用		
支払利息	194	157
持分法による投資損失	41	48
その他	95	36
営業外費用合計	331	241
経常利益	424	481
税金等調整前四半期純利益	424	481
法人税等	295	451
少数株主損益調整前四半期純利益	128	30
少数株主利益	50	26
四半期純利益	78	4



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月21日 至 平成26年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	△112
繰延ヘッジ損益	—	△30
為替換算調整勘定	57	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	130	△56
その他の包括利益合計	589	△235
四半期包括利益	718	△204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	△230
少数株主に係る四半期包括利益	52	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,160	2,609	2,637	35,407	—	35,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	140	9	149	△149	—
計	30,160	2,749	2,646	35,556	△149	35,407
セグメント利益又は セグメント損失(△)	63	355	△49	370	1	372

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月21日 至平成26年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,083	2,575	2,742	35,401	—	35,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	148	14	163	△163	—
計	30,083	2,724	2,756	35,564	△163	35,401
セグメント利益又は セグメント損失(△)	200	398	△78	520	△2	518

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。